

4 推計の方法

市町村内総生産

項目	推計方法	主な資料名等
1. 産 業		
(1) 農 業	1. 農業…(H26年度以降)農業産出額－中間投入額 (※農業産出額及び中間投入額の全県値を市町村別産出額及び農産物別中間投入比率で按分) (H25年度以前)生産農業所得+(固定資本減耗+純間接税) (※(固定資本減耗+純間接税)は全県値を(農業産出額－生産農業所得)で按分) 2. 農業サービス業…県内総生産額×従業者数の対全県比	「市町村別農業産出額(推計)」 「農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」 「熊本県産業連関表」 「農林業センサス」 「熊本県果樹振興実績書」 「熊本県花き生産実績」 「熊本県畜産統計」など
(2) 林 業	1. 育林業…県内総生産額 ×民有林野面積の対全県比 2. 素材生産業…素材生産業産出額－中間投入額(=素材生産業産出額×県民経済計算の中間投入比率) 3. 狩猟業…県内総生産額×狩猟可能面積の対全県比	「県林業統計要覧」
(3) 水産業	水産業産出額－中間投入額(=水産業産出額×県民経済計算の中間投入比率)	市町村収集資料
(4) 鉱工業	1. 鉱業…産出額－中間投入額(鉱業産出額×県民経済計算の間接投入比率) (※産出額は全県値を鉱業、砕石業、砂利採取業の従業者数の対全県比で算出。) 2. 製造業…全県値を(産出額－中間投入額(=原材料費+産出額×県民経済計算の間接費比率))で按分	市町村収集資料 「工業統計」 「経済センサス」
(5) 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1. 電気業 (1) 発電分…県内総生産額×年度間発電量の対全県比 (2) 送・配電分…県内総生産額×固定資産評価額の対全県比 (3) 電灯分…県内総生産額×世帯数の対全県比 (4) 業務用分…県内総生産額×事業所数の対全県比 (5) 公営発電所分…決算書から (6) 自家発電分…県内総生産額×製造業産出額の対全県比 2. ガス業…営業収益－営業費用+人件費+減価償却費 3. 水道業…営業収益－営業費用+人件費+減価償却費 4. 廃棄物処理業…県内総生産額×従業者数の対全県比 5. (政府)下水道…人件費+固定資本減耗+純間接税 6. (政府)廃棄物処理業…人件費+固定資本減耗+純間接税	「電気事業便覧」 「熊本県統計年鑑」 「経済センサス」 「熊本県の人口と世帯数」 県収集資料 市町村収集資料
(6) 建設業	1. 土木工事分…工事額－中間投入額(=工事額×県民経済計算の中間投入比率) 2. 建築工事分…工事額－中間投入額(=工事額×県民経済計算の中間投入比率) 3. 修繕工事分…県内総生産額×建物床面積の対全県比	「建築着工統計調査」 県収集資料 市町村収集資料
(7) 卸売・小売業	1. 商業統計対象分…産出額 ×県民経済計算の総生産額比率	「商業統計」
(8) 運輸・郵便業	1. 鉄道業…県内総生産額×駅別取扱収入額等の対全県比 2. 道路運送業…県内総生産額×従業者数の対全県比 3. 水運業…県内総生産額×従業者数の対全県比 4. 航空運輸業…県内総生産額×輸送人員の対全県比 5. 道路施設提供業…県内総生産額×高速道路距離、従業員数の全県比等 6. その他の運輸業…県内総生産額×従業者数の対全県比 7. 郵便業…県内総生産額×従業者数の対全県比 8. (政府)水運施設管理…人件費+固定資本減耗+純間接税 9. (政府)航空施設管理(国公営) …人件費+固定資本減耗+純間接税	県収集資料 「経済センサス」 市町村収集資料

市町村内総生産

項目	推計方法	主な資料名等
(9)宿泊・飲食サービス業	1. 飲食サービス業・・・県内総生産額 ×従業者数等の対全県比 2. 旅館・その他の宿泊所 ・・・県内総生産額×従業者数の対全県比	「経済センサス」
(10)情報通信業	1. 電信・電話業・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 2. 放送業・・・県内総生産額×従業者数の対全県比 3. 情報サービス業・・・県内総生産額×従業者数の対全県比 4. 映像・音声・文字情報制作業・・・県内総生産額×従業者数の対全県比等	「経済センサス」 県収集資料
(11)金融・保険業	1. 金融業分・・・金融業の産出額 ×県民経済計算の総生産額比率 2. 保険業分・・・保険業の産出額 ×県民経済計算の総生産額比率 ※産出額は県民経済の産出額を預金残高、従業者数等で按分	市町村収集資料 県収集資料 「経済センサス」
(12)不動産業	1. 住宅賃貸業・・・県内総生産額 ×固定資産税家屋決定価格の対全県比 2. 不動産仲介業・・・県内総生産額×従業者数の対全県比 3. 不動産賃貸業・・・県内総生産額×従業者数の対全県比	「経済センサス」 県収集資料
(13)専門・科学技術、 業務支援サービス業	1. 研究開発サービス・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 2. 広告業・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 3. 物品賃貸サービス業・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 4. その他の対事業所サービス業・・・県内総生産額 ×従業者数等の対全県比 5. 獣医業・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 6. (政府)学術研究・・・人件費+固定資本減耗+純間接税 7. (非営利)自然・人文科学研究機関 ・・・人件費+固定資本減耗+純間接税	「経済センサス」 県収集資料 市町村収集資料
(14)公務	人件費+固定資本減耗+純間接税	県収集資料 市町村収集資料
(15)教育	1. 教育・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 2. (政府)教育・・・人件費+固定資本減耗+純間接税 3. (非営利)教育・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比	「経済センサス」 県収集資料 市町村収集資料
(16)保健衛生・社会 事業	1. 医療・保健・介護・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 2. (政府)保健衛生・社会福祉 ・・・人件費+固定資本減耗+純間接税 3. (非営利)社会福祉・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比	「経済センサス」 県収集資料 市町村収集資料
(17)その他のサービス	1. 自動車整備・機械修理業 ・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 2. 会員制企業団体・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 3. 娯楽業・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 4. 洗濯・理容・美容・浴場業 ・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 5. その他の個人サービス(分類不明含む) ・・・県内総生産額×従業者数等の対全県比 6. (政府)社会教育・・・人件費+固定資本減耗+純間接税	「経済センサス」 県収集資料 市町村収集資料
4. 輸入品に課される税・ 関税	県民経済計算の計数×総生産額全項目合計の対全県比	
5. (控除)総資本形成に 係る消費税	県民経済計算の計数×総生産額全項目合計の対全県比	

市町村民所得

項目	推計方法	主な資料名等
1. 雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給		
ア 現金現物給与	「給与所得に係る収入金額」の積み上げ + 県民経済計算の現金現物給与等との差額を 生産年齢人口で按分	県収集資料 市町村収集資料 「国勢調査」 「熊本県の人口と世帯数」
イ 給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃・・・県民経済計算の給与住宅差額家賃 × 給与住宅床面積の対全県比	
(2) 雇主の社会負担		
ア 雇主の現実社会負担	県民経済計算の「雇主の現実社会負担」 × (1) 賃金・俸給の対全県比	
イ 雇主の帰属社会負担		
(ア) 退職一時金	県民経済計算の退職一時金 × 賃金・俸給の対全県比	
(イ) 公務災害補償費	県民経済計算の公務災害補償費 × 管内在住公務員数の対全 県比	
(ウ) その他	県民経済計算のその他 × 賃金・俸給の対全県比	
2. 財産所得		
(1) 一般政府	県民経済計算の一般政府の財産所得を管内勤務国家公務員 数、県職員数で按分。 市町村分は市町村収集資料等で按分	市町村収集資料 県収集資料 「熊本県の人口と世帯数」
(2) 対家計民間非営利 団体	県民経済計算の対家計民間非営利団体の財産所得 × 非市場生産者(非営利)総生産額の対全県比	
(3) 家計		
ア 受取利子	県民経済計算の家計受取利子 × 利子所得の対全県比	市町村収集資料
イ 支払利子	県民経済計算の家計支払利子 × 世帯数の対全県比	県収集資料
ウ 配当(受取)	県民経済計算の配当(受取) × 配当所得の対全県比	「熊本県の人口と世帯数」
エ その他の投資所 得(受取)	県民経済計算の計数 × 生命保険料控除額、損害保険料控除額等の対全県比	
オ 受取賃貸料	県民経済計算の家計受取賃貸料 × 支払賃貸料の対全県比	
3. 企業所得		
(1) 民間法人企業	県民経済計算の民間法人企業所得 × 営業余剰の対全県比	県収集資料 「経済センサス」
(2) 公的企業	関係事業所への照会	「国勢調査」
(3) 個人企業	1. 農林水産業 ・・・県民経済計算の農林水産業の営業余剰 × 生産農業所得(または農業総生産額)、水産業の総生産額 、山林所得の対全県比 － 支払土地賃貸料－ 支払利子 2. その他の産業 ・・・県民経済計算の「その他の産業」の営業余剰 × 営業等所得の対全県比－ 支払土地賃貸料－ 支払利子 3. 持ち家・・・(県民経済計算の持ち家の営業余剰 × 固定資産 税家屋決定価格 × 持家比率の対全県比)－ 支 払土地賃貸料－ 支払利子	

家計所得

項目	推計方法	主な資料名等
1. 雇用者報酬	市町村民所得の推計方法参照	
2. 個人企業所得	市町村民所得の推計方法と同じ。ただし、「3. 持ち家」は含まない。	
3. 家計の財産所得	市町村民所得の推計方法参照	
4. 社会保障給付	1. 特別会計・・・市町村積み上げ + 県民経済計算の計数×人口等の対全県比 2. 国民健康保険・・・市町村積み上げ等 3. 共済組合等・・・県民経済計算の計数 × 組合員数の対全県比 4. 組合管掌健康保険・・・県民経済計算の計数 × 厚生・共済保険料除く社会保険料の対全県比 5. 児童手当及びこども手当・・・市町村積み上げ + 県民経済計算の計数(差額)×児童数等の対全県比 6. 基金・・・市町村積み上げ+県民経済計算の計数(差額) × 被保険者数等の対全県比 7. 老人保険医療給付・・・市町村収集 8. 介護保険給付費・・・市町村収集 9. 後期高齢者医療給付・・・県収集 10. 協会けんぽ・・・県民経済計算の計数×人口の対全県比 11. 年金基金・・・県民経済計算の計数 × 65才以上人口の対全県比	「熊本県の人口と世帯数」 市町村収集資料 県収集資料
5. その他の経常移転(純)	損害保険金(受取)、社会扶助金、その他の経常移転(受取)の合計－損害保険金(支払)、対家計民間非営利団体への経常移転、その他の経常移転(支払)の合計 1. 損害保険金(受取) ・・・県民経済計算の計数×世帯数、自動車保有台数の対全県比+積み上げ 2. 社会扶助金 ・・・県民経済計算の計数×社会扶助金の対全県比 3. その他の経常移転(受取) ・・・県民経済計算の計数×世帯数、人口などの対全県比+積み上げ ※遊学仕送り金は、学部学生数の対全県比 4. 損害保険金(支払) ・・・県民経済計算の計数×損害保険料控除額の対全県比 5. 対家計民間非営利団体への経常移転 ・・・県民経済計算の計数×対家計民間非営利団体の総生産額の対全県比 6. その他の経常移転(支払) ・・・県民経済計算の計数×人口の対全県比 7. 熊本地震義援金等(受取) ・・・市町村積み上げ	県収集資料 市町村収集資料 「熊本県の人口と世帯数」 「学校一覧」